

3 支援内容及び効果等

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)及び効果		左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 【凡例】○:課題分析 ●:今後の改善策等
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	1. 地域課題への取組を支援	＜支援状況＞ ○まちブラ(まち歩き)・まち会(意見交換会)の実施支援 ○まちづくりアイデア・ひらめきの実現を支援 ○地域カルテの共有・活用による現況の共有支援	＜効果＞ ○新型コロナウイルス感染防止のため、多人数による会議等は開催していない。このため、まち歩きやアイデア等を集める意見交換会は開催できていない。 ○地域拠点をめぐるスタンプラリーの事業化(九条東) ○子育て層をターゲットにしたイベントの具体化(江戸堀) ○感染症対策を強化した地域防災の更新(靱・日吉・江戸堀)	○新型コロナウイルス感染防止のため多くの活動や会議等の開催が困難な状況であり、特に様々な市民の気な参加機会を設けることができない状況にある。 ●新しい生活様式・withコロナの環境下において、様々な市民から気軽に意見集約できるしくみづくりが必要である。
		2. つながりの拡充を支援	＜支援状況＞ ○ニーズに適した広報手段の立案・実現の支援 ○4つの多様なつながりの拡充を支援 a.地域に合わせた広報活動強化支援(広報紙、WEB活用等) b.地域ネットワークの強化支援 c.多彩なテーマの情報共有会・勉強会の開催 d.多様な主体へのアプローチ(参加、参画)	＜効果＞ ○日頃の地域情報を発信し、地域活動を身近に感じてほしいというニーズにあたり、まちづくりセンターが運営する日頃の地域情報プラットフォーム「アナログラム」の構築を行い運営推進している。	
		3. 協議会運営の支援	＜支援状況＞ ○役員改選等にもなう初動支援等の協議会運営事務支援 ○協議会の運営支援 a.地域活動協議会の事務機能の強化・支援 b.まちづくりセンターと地域の協働による広報 c.西区まちづくりセンター開設業務	＜効果＞ ○新型コロナウイルス感染防止のため、運営委員会等の開催にあたり書面表決等の活用など、感染状況を考慮した手法の提案や運用の支援を行い、円滑な協議会運営がなされている。	○地域では、これまでの実績をふまえ、多くの地域で自立に向けた運営がすすめられている。 ○地活協運営の実績を重ねるにあたり、構成員や役員の変更に伴う事務の引き継ぎ等が生じ、前任者等による引継ぎ事務等の支援を行っている。 ○活動の広報にあたっては、SNSの活用など、様々な広報ツールを活用した幅広い広報が求められている。 ●幅広い担い手参加を図るにあたり、担い手の負担軽減は重要なテーマであり、円滑な地活協運営にあたり、事務の定型化等によりわかりやすい運営事務の推進支援が必要である。 ●新しい手法の活用効果の分析や地域への情報提供、導入支援等が必要である。
		各地域への主な支援の概要	＜支援状況＞ ○地域の活動状況等の現況に応じた支援の実施 ・地域の課題・状況・ニーズに応じ、地域に応じた支援を実施	＜効果＞ ○マンションコミュニティ等とのつながりづくりや子育て支援、地域ができる防災など、幅広い地域ニーズに応じて、情報提供・立案・実施を支援している。 ○特に新型コロナウイルス感染防止に伴う事業の中止などをうけて、こうした状況下で行うべき活動方針において、随時、検討・立案・実施の支援を行っている。	○これまでのまちづくりセンターによる各地域への支援を通じて築いてきた役員・構成員をはじめとした地域の担い手との信頼関係により、新型コロナウイルス感染防止への対応にあたっても、迅速に対応することができた。 ○他方で、これまでの活動により抽出してきた地域ニーズに対応する活動などが、新型コロナウイルス感染防止に伴いその推進が停滞している。 ●新しい生活様式・withコロナの環境下において、地域やまちづくりセンタースタッフの安全・安心を確保した支援のかたちを検討・整理する必要がある。
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	○アドバイザー ・西区まちづくりセンター及び各地域、本社等において業務 ○地域まちづくり支援員(常駐勤務) ・月間116時間(週3日)程度常駐勤務を2人以上で実施 ・地域の会議や運営、活動に合わせて臨機応変に対応 ○地域まちづくり支援員(テーマ別支援) ・月76時間(週2日)程度の開設時間外に実施 ○地域まちづくり支援員(配置要件のあるもの) ・月45時間以上の勤務 ・地域の会議や運営、活動に合わせて臨機応変に対応	＜支援状況＞ ○アドバイザー 3人(業務責任者含む)を配置 ○地域まちづくり支援員(常駐勤務) 2人を配置 ○地域まちづくり支援員(テーマ別支援) 2人を配置 ・リモートワーク等を活用し、各自の特技や能力に応じてアドバイザーの指示のもと作業を行われている。 ○地域まちづくり支援員(地域派遣) 4人を配置 ○各スタッフのスキル等を考慮した地域・業務を分担 ○支援員によるアドバイザーのサポートによる業務を推進	＜効果＞ ○それぞれの担当地域および担当業務を中心にスタッフ相互のサポートにより、円滑に業務を実施している。	○常駐支援・地域担当支援により、円滑な地活協運営の推進を支援できている。 ○地活協活動の成熟化により、まちづくりセンターに求められる業務に変化の兆候が見られる。 ・日頃の事務運営を含む常駐体制によるサポートから、地域課題や特性に適したサポートへと変化 ●まちづくりセンターでのサポート体制を効果的に活用する支援策として、新しい地域広報「アナログラム」の設置・運営など、地域活動のプラットフォームとなる新たな取組の立案・推進を進めたい。
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	○事務責任者、業務責任者(アドバイザー兼務)、アドバイザーそれぞれの適切なフォロー体制を構築	＜支援状況＞ ○事務責任者、業務責任者(アドバイザー兼務)によるもの、およびアドバイザー相互によるもので、適宜フォロー体制の構築	＜効果＞ ○今年度は、新型コロナウイルス感染症対策等に基づく勤務体制の変更などにより、円滑に業務を実施している。	○新型コロナウイルス感染防止対策として、継続して地域と情報交換や適切なフォロー体制の構築が望まれる。 ●新型コロナウイルス感染予防の徹底と感染者発覚時の対策の整理